

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博	

2. 事業の目的

市立小学校3・4・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
内訳	事業費	32,027	31,493	534	国県支出金	11,648	11,435	213
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費（千円）	25,004
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 27年度の取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ●環境体験事業 ・実施対象 公立小学校3年生の児童 ・実施日数 各校3回以上 ・実施内容 地域の自然に出かけて行き、地域の人々の協力を得ながら自然観察など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。 ・実施場所 猪名川、市内いちじく畠、黒川地区、県立一庫公園、伊丹市昆虫館、県立有馬富士公園 等 			
 <p>環境体験事業での水生生物観察の様子</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ●自然学校推進事業 ・実施対象 公立小学校5年生の児童 ・実施日数 各校4泊5日以上 ・実施内容 ①日常生活では経験できない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。 ②県内施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行う。 ・実施場所 嬉野台生涯学習センター、丹波少年自然の家、南但馬自然学校、国立淡路青少年交流の家 等  <p>自然学校推進事業での火おこし体験の様子</p>			
<p>＜成果＞ 各小学校が、独自の体験学習プログラムを開発し、地域の良さを生かした環境体験や指導補助員と協力連携した自然学校を実施し、多くの児童にとって充実した事業とすることができた。</p>			

<細事業2>	里山体験学習事業	細事業事業費（千円）	7,023																																
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託																																	
(2) 27年度の取組と成果																																			
日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。																																			
川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然等）を活用し、心優しい児童の育成を図る。																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・実施対象 公立小学校4年生の児童 ・実施日数 のべ33回 ・実施場所、実施内容、協力団体等 																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>回数</th> <th>主な協力団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">黒川公民館（周辺）</td> <td>地域講話（フィールドワーク）</td> <td>10</td> <td>黒川まちづくり 推進協議会</td> </tr> <tr> <td>芋ほり</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">知明湖キャンプ場</td> <td>水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等</td> <td>8</td> <td>黒川まちづくり 推進協議会</td> </tr> <tr> <td>自然観察、ウォークラリー、地域講話</td> <td>4</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">桜の森</td> <td>クヌギ苗の下草刈り、モヤカキ、炭窯見学</td> <td>4</td> <td>菊炭友の会</td> </tr> <tr> <td>自然観察、木工クラフト</td> <td>4</td> <td>川西里山クラブ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国崎クリーンセンター</td> <td>施設見学、エコクラフト</td> <td>15</td> <td>国崎クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>施設見学</td> <td>4</td> <td>一庫ダム</td> </tr> </tbody> </table>				主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体	黒川公民館（周辺）	地域講話（フィールドワーク）	10	黒川まちづくり 推進協議会	芋ほり	2		知明湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	8	黒川まちづくり 推進協議会	自然観察、ウォークラリー、地域講話	4	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	桜の森	クヌギ苗の下草刈り、モヤカキ、炭窯見学	4	菊炭友の会	自然観察、木工クラフト	4	川西里山クラブ	国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	15	国崎クリーンセンター	施設見学	4	一庫ダム
主な活動場所	主な活動内容	回数	主な協力団体																																
黒川公民館（周辺）	地域講話（フィールドワーク）	10	黒川まちづくり 推進協議会																																
	芋ほり	2																																	
知明湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊飯等	8	黒川まちづくり 推進協議会																																
	自然観察、ウォークラリー、地域講話	4	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																
桜の森	クヌギ苗の下草刈り、モヤカキ、炭窯見学	4	菊炭友の会																																
	自然観察、木工クラフト	4	川西里山クラブ																																
国崎クリーンセンター	施設見学、エコクラフト	15	国崎クリーンセンター																																
	施設見学	4	一庫ダム																																
 <p>黒川地区トンボ池での活動の様子</p>																																			
<成果>																																			
職員向け研修を継続することによって、指導者の意識が向上し、各校で新たな体験学習プログラムの開発が進んできた。																																			
黒川まちづくり協議会の高齢化に対応し、新たに「里山体験学習サポーター会」を立ち上げ、地域と連携しつつ、今後も本事業の円滑な実施を継続していく。																																			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>各校では、学年間の系統性を意識した学習計画と教育目標を持って、事業を実施する意識が広がってきた。</p> <p>指導者向け研修や説明会、反省会等の機会を通して、学校現場と課題意識を共有しながら事業を進める体制が整ってきつつある。</p> <p>地域協力団体の高齢化の課題に対して、支援体制を整え、次年度の活動に備えることができた。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	28年度以降における具体的な方向性について
<p>課題と改善について</p> <p>各校で、事業内容の見直しや新たな体験プログラムの開発等が行われている。これらの取組を集約し、いかに共有していくかが課題である。</p> <p>担当者反省会等の機会をより有効に活用する等の対策を講じていきたい。</p>	<p>地域の協力団体が後継者不足により28年度をもって解散されることから、新たに支援ボランティア団体を立ち上げ、事業の円滑な実施を支援していく。</p> <p>他の協力団体とも課題を共有しながら事業を実施していく体制作りを進める。</p> <p>各学校の事業内容をより充実させていくための予算的な支援策として、貸切バスの2校合同利用等を推進する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者		参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

教育環境を整備し、国際感覚を有する児童の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	4,896	4,188
内 訳	事業費	4,896	4,188	708	国県支出金		
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費（千円）	4,896
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 27年度の取組と成果			

学習指導要領に基づき、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うこと」を目標に、以下を実施した。

①小学校外国語活動における外国語指導助手（ALT）の配置

市立全小学校第5・6年の全学級へ年間8回、第3・4学年に2回配置し、学級担任等とALTがTT（チーム・ティーチング）で指導を行った。またTTが円滑に実施されるよう、ALT対象研修も適宜行った。



ALTとの学習に関する児童の感想

楽しく教えてくれて、英語に興味がわいたし、話せるようになりました。
初めて外国の先生と話せて、英語の学習をして、仲間の輪を日本や外国と問わず広げられてうれしかったです。
ALTの先生と学習をして楽しかったし、分かりやすかったです。中学生になったらもっと英語を知りたいです。

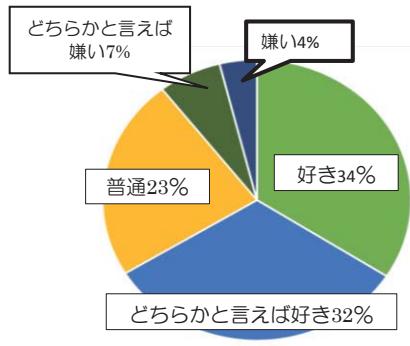
②教員対象研修

平成26年度未実施の教員対象アンケートにおいて、「教材開発や準備のための時間が十分ある」と回答した教員は、3.8%であった。多くの教員が、「教材開発や準備のためにもっと多くの時間を割きたい」と感じているものの、十分な時間がとれない状況にあることが、アンケートから明らかになった。また、希望する研修内容が多岐に渡ることも分かった。そこで、平成27年度は、「研修場所への移動時間の節約」・「各教員のニーズにより近い研修の実施」という視点から、下表の通り、ALTによる教員対象研修を新たに設定した。

実施日	場 所	回数	講 師	延べ参加人数
ALT来校日	市立全学校	1～5回程度	ALT	390名

児童対象アンケートから見る成果

1 外国語活動の授業は好きですか。



好きと感じている理由と考えうる記述より

「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」について

- 友だちとコミュニケーションをとるのが楽しかった。またやりたい。
- 人と英語で会話をすることなど初めてだったので、面白かった。
- 友だちと英語で会話をしても楽しかった。
- 英語の会話がとても楽しくて、英語もほぼ覚えられた。

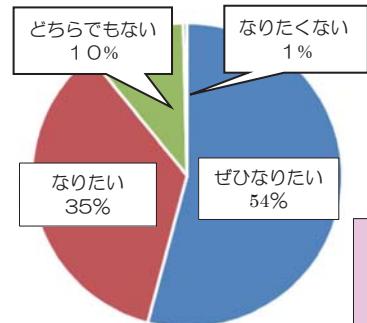
「外国語への慣れ親しみ」について

- リズムにのってとても楽しくて、英語がわかりやすかったので、これからも頑張りたい。
- 英語の発音などがとても面白かったし、とても楽しかった。
- 楽しいし、自然と英語の内容が入ってきた。
- 英語は難しくて全くわからないイメージがあったけど、ゲームなどで覚えることができた。

「言語や文化に関する気づき」について

- ALTの先生はいろいろおもしろく変わってしまうので、日本人とは全然ちがうなあと思った。
- 外国の事が知れてよかったです。逆に日本の事も分かった。
- 外国の事を知れてよかったです。外国人の人と会って話したのが初めてだったので緊張した。
- 外国に行ったことがなかったから外国のことをたくさん知ることができてよかったです。

2 英語が話せるようになりたいですか。



児童の感想（話すことについて）

- 英語が話せるようになったらもっと色々なことを話したい。
- これからもっと英語がしゃべれるようになりたい。
- ALTの先生みたいにもっと英語が話せるようになりたい。
- 英語に興味がわいたし、話せるようになりたいと思った。
- 英語は少し苦手だが、しゃべれるようになりたいので、頑張って学習したい。
- 日常で使えそうな英語をたくさん教えてもらって少し上達したような気がした。外国人の人とも会話できるように頑張りたい。
- 英語が話せるようになったら、ALTの先生ともっと色々なことを話したい。

アンケート結果より

1について、昨年度に比べ、肯定的な回答は10%弱増加、否定的な回答は10%弱減少している。また2についても肯定的な回答が若干増加している。

児童の感想からは、日々の授業で、児童が楽しみながら、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことができる活動やコミュニケーション活動が効果的に取り入れられていること、またALTは児童が言語や異文化について体験的に理解を深め、英語学習への意欲を高める大きな役割を担っていることがわかる。その意欲は毎時の授業のみにとどまらず、「英語が話せるようになったら、ALTの先生ともっと色々なことを話したい」等の感想が示すように、今後の英語学習につながるものとなっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

ALTの配置は、児童が外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うために、大変有効であった。

また教員のニーズに応じた研修を実施することは、教員のさらなる指導力向上の一助となった。

課題と改善について

指導の充実を図るために、ALT配置回数増を希望する声が多くある。外国語指導に長けた地域人材の活用を視野に入れ、学級担任とALTもしくは学級担任と地域人材等、複数で指導できる時数の割合を増やしたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

市立全小学校第5・6学年へは、従来のALTの配置に加え、新たに外国語の指導に長けた地域人材を外国語指導支援員として配置することにより、外国語活動の指導の一層の充実を図る。

従来より多くのニーズがある基本研修と並行し、発展的な内容の研修に関心を持つ教員が増加の傾向にある。より教員のニーズに合った研修を実施し、さらなる指導力向上の向上を図りたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

学校の実態にあわせて、トライやる・ウィークや部活動が、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
総事業費	22,926	22,456	470	一般財源	16,776	16,456	320	
内事業費	14,165	13,783	382	国県支出金	6,150	6,000	150	
職員人件費	8,761	8,673	88	地方債				
公債費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	8,008
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 27年度の取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育推進補助金 <p>1 事業内容 キャリア教育に関する情報や動向を入手し提供する。</p> <p>2 実施対象 市内7中学校の中学生及び保護者</p> <p>●平成27年度トライやる・ウィーク</p> <p>1 実施対象 中学2年生全員(市内7中学校と川西養護学校)</p> <p>2 時期 5月~6月 各校5日間</p> <p>3 体験活動内容 地域の多種多様な職場での体験活動、文化・芸術創作体験活動 農業等の活動を実施した。市主催の推進委員会・推進協議会では、 地域住民・代表者及び各種団体代表者が参加した。</p> <p>4 成果 キャリア教育に関する情報や動向を正確に入手し迅速に提供することができた。 生徒の主体的な活動や体験を通して、指導ボランティアや地域の方々に学ぶ体 験を通して、自分を見つめ、他人を思いやる心を育むことができた。 また、トライやる・ウィーク実施後に、生徒の心の成長(自主性や自律性)の 高まりを実感することができた。</p>			
 			

<細事業2>	課外活動教育支援事業	細事業事業費（千円）	6,157															
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	団体等への委託																
(2) 27年度の取組と成果																		
●クラブ活動振興補助金 各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の取組を補助した。																		
●中学校体育連盟負担金 兵庫県・阪神・川西市の中学校体育連盟に加入し、生徒が他市・他府県で活動できる環境を整えた。																		
●市費外部コーチの配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実を図るため、各中学校に外部コーチを配置している。																		
«平成27年度市費外部コーチを配置した部活動»																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>中学校名</th> <th>部活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西南中学校</td> <td>剣道、ソフトテニス、吹奏楽</td> </tr> <tr> <td>川西中学校</td> <td>剣道、柔道、軟式野球</td> </tr> <tr> <td>明峰中学校</td> <td>陸上競技、バスケットボール、吹奏楽</td> </tr> <tr> <td>多田中学校</td> <td>女子バレー、茶道、剣道</td> </tr> <tr> <td>緑台中学校</td> <td>吹奏楽、ソフトテニス、陸上</td> </tr> <tr> <td>清和台中学校</td> <td>野球、吹奏楽、陸上競技</td> </tr> <tr> <td>東谷中学校</td> <td>サッカー、美術、卓球</td> </tr> </tbody> </table>	中学校名	部活動	川西南中学校	剣道、ソフトテニス、吹奏楽	川西中学校	剣道、柔道、軟式野球	明峰中学校	陸上競技、バスケットボール、吹奏楽	多田中学校	女子バレー、茶道、剣道	緑台中学校	吹奏楽、ソフトテニス、陸上	清和台中学校	野球、吹奏楽、陸上競技	東谷中学校	サッカー、美術、卓球	 <p>バレーボール部</p>	 <p>サッカーブ</p>
中学校名	部活動																	
川西南中学校	剣道、ソフトテニス、吹奏楽																	
川西中学校	剣道、柔道、軟式野球																	
明峰中学校	陸上競技、バスケットボール、吹奏楽																	
多田中学校	女子バレー、茶道、剣道																	
緑台中学校	吹奏楽、ソフトテニス、陸上																	
清和台中学校	野球、吹奏楽、陸上競技																	
東谷中学校	サッカー、美術、卓球																	
●中学校体育連盟主催の総合体育大会等への助成 県大会以上の総合体育大会に参加する生徒の交通費、宿泊費を助成し、中学校部活動の振興を図るとともに、全ての生徒に大会への参加機会を保障している。																		
●成果 外部コーチの活用は、部活動生徒の健全育成につながっている。市内7中学校男女ともに部活動の入部率も高く、日々の学校生活の活性化にもつながっている。今後も部活動の充実を図り、生徒の自主性や公正・公平な態度や思いやりの心を育てる。																		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）		27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。	トライヤー・ウイークは、各校5日間実施することができた。
<input type="checkbox"/> 少し達成できた。	<input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	事後アンケートでは、90.5%の生徒が「充実していた」と回答しており、自律性の高まりを実感している。 部活指導では、外部コーチの招聘により、生徒と地域とのつながりが増え、生徒の心身の成長に良い影響を与えていく。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。		28年度以降における具体的な方向性について
課題と改善について		トライヤー・ウイークの活動は、生徒にとっては毎年が初めての学びである。今後も学校、事業所、地域と連携し、生徒自身が他者や仕事から新たな発見ができ、一人ひとりが自分なりの生き方を見つける活動として、継続して実施していく。 部活動の安全性を高めるため、外部コーチや若手教職員への研修を実施する。市総合体育大会では、熱中症発症者の対応など緊急時に備え、試合会場に看護師を派遣する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・室・課	教育推進部 生徒指導支援課	作成者	課長 西門 隆博		

2. 事業の目的

川西市をはじめとする子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内 訳	総事業費	11,691	11,712	△ 21	11,691	11,712	△ 21
	事業費	11,691	11,712	△ 21			
	職員人件費						
	公債費						
参考	職員数(人)						
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費(千円)	11,691
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			

(2) 27年度の取組と成果

1 丹波少年自然の家の施設目的

- ① 自然とふれあい、自然と語ることによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶと共に、地域とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭では得がたい体験をする。
- ② 集団宿泊生活を通じて、人と人とのふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。
- ③ 野外活動を通して、自然の中で伸び伸びと活動することにより、豊かな感性とたくましい体力づくりを行い、心身の調和のとれた健全な少年の育成をめざす。

2 平成27年度丹波少年自然の家利用実績

平成27年度は小学校の自然学校利用は7校、少年団体が2団体、家族・グループ利用が8団体あり、合計3,267名に利用していただいた。

	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	団体数	延べ人数(人)								
小学校(自然学校)	7	3,205	7	3,108	7	3,164	7	2,772	7	2,993
高等学校							1	29		
少年団体	3	266	2	122	3	181	3	129	2	174
家族・グループ	5	24	2	7	3	10	6	25	8	43
交流事業		95		79		51		68		57
利用者合計		3,590		3,316		3,406		3,023		3,267

3 利用促進のための取り組み

- ① 学校への施設利用促進の依頼
- ② 公民館・市民体育館・総合体育館へパンフレット及び、阪神丹波ふるさと交流事業等の案内配布
- ③ 川西市子ども会連絡協議会でパンフレット配布、スポーツ少年団総会で利用依頼とパンフレット配布
- ④ 「広報かわにし」に利用案内を掲載

4 成果

自然学校では、丹波少年自然の家を中心とした自然の中での活動を通じ、小学校3年生の地域における環境体験、4年生の川西市における里山体験を踏まえ、兵庫県の自然に対する理解を深め、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。また、仲間とともに長期の宿泊体験をすることで、思いやりの心をはぐくみ、自分で考え、主体的に判断する体験をすることができた。

活動内容例



サイクリング



陶芸



キャンプファイヤー



飯盒炊飯



うどん打ち

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

自然学校での利用学校数前年と同数だが、5年生の児童数の増加により利用者は増加している。団体での利用団体は1減だが、利用者は増加している。家族での利用は利用家族も増加し、利用者も増加しており、川西市全体としての利用者は、前年よりも増加している。

課題と改善について

丹波少年自然の家の利用学校数は増加しており、日程調整、同日日程内での他市町立学校との調整等、難しいところである。なるべく利用希望に応え、自然学校の希望校を可能な限り受け入れてもらえるよう、依頼している状況である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

今後とも、学校の自然学校受入れを丹波少年自然の家に依頼するとともに、自然学校以外の市民の利用を増やすために、公民館・体育館へ利用案内を配布していきたい。

また、広報誌等を活用し、多くの市民へ「丹波少年自然の家」について周知を図っていくとともに、スポーツ少年団等への利用案内を引き続き行い、利用者が増加するように努めたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業				決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ					
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます					
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課		作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	113	118	△ 5	一般財源	113	118	△ 5
内 事業費	113	118	△ 5	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）				特定財源（その他）			
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども議会実施事業	細事業事業費（千円）	113
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 27年度の取組と成果			
1 趣 旨	子ども議員活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、政治への関心を高める。		
	中学校区という地域の課題に着目し、将来のまちづくりや自分たちの夢、アイデア等を子ども議員の意見として表明する活動を通じ、主体的に地域社会のまちづくりに参画する態度を養う。		
2 実施期日	平成27年8月1日（土） 13:00～16:00		
3 場 所	川西市役所本会議場		
4 参 加	子ども議員（計32名）①推薦枠 24名（市立学校各1名） ②公募枠 8名（広報にて募集）		
	理事者 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、各部局長、消防長、会計管理者、理事等		
5 事業経過	①子ども議員の選出（4月下旬～5月下旬） ②任命書交付式・市の施政方針説明会の実施（5月16日） ③事前協議会の実施（6月27日） ④発言通告書掲示・答弁書作成依頼（6月下旬～7月上旬） ⑤子ども議会リハーサル・本番の実施（傍聴者数99名） ⑥継続活動議員（希望者）活動（「子ども議会だより」編集）		



子ども議員対象調査	強く思った	思った	少し思った	あまりわからなかった	無記入	子ども議員保護者対象調査	強く思った	思った	少し思った	あまりわからなかった	無記入
参加してよかったです	70.8	20.8	8.3	0.0	0.0	参加させてよかったです	50.0	45.8	0.0	0.0	4.2
役に立った	54.2	33.3	8.3	4.2	0.0	内容は分かりやすかった	33.3	54.2	8.3	0.0	4.2
今後の学校生活に活かしたい	45.8	41.7	8.3	4.2	0.0	今後の学校生活や学習に活かされる	29.2	66.7	0.0	0.0	4.2
市の行事にまた参加したい	58.3	29.2	4.2	8.3	0.0	市政への参画に役立っている	12.5	33.3	45.8	4.2	4.2

6 質問一覧

川西南中学校区

- 1 コンポストの普及啓発について
- 2 図書館の利用促進について
 - (1) 自習スペースを増やしてはどうか
 - (2) 移動図書館を作つてはどうか

緑台中学校区

- 1 川西の魅力（特産品・自然・文化）を他市や県の人間に宣伝をしたり、取材をしたりしてもらってはどうか。
- 2 能勢電鉄の各駅でイベントをしたり、宣伝したりして人が集まる取り組みをしてはどうか。

川西中学校区

- 1 全小学校にスクールカウンセラーを配置してはどうか。
- 2 子どもからお年寄りまでの地域の繋がりを強めるため、市主催のイベントを多く開催してほしい。

清和台中学校区①

- 1 市民全員で猪名川クリーンアップ活動を増やしたらどうか。
- 2 川西市にテーマパークを作つてはどうか。

明峰中学校区

- 1 中学校給食を実施してはどうか。
- 2 全小中学校にクーラーを設置してはどうか。
- 3 緑の大切さを考えたり、黒川のよさを発信するイベントで活用するキャラクターを作つてはどうか。

清和台中学校区②

- 1 源氏祭りの開催時期を早めてはどうか。
- 2 福祉避難所を中学校区ごとに設置してはどうか。

多田中学校区

- 1 幼児の安全を考えた「音響装置付き横断歩道の設置」や「ガードレールの改善」をしてはどうか。
- 2 安心安全な公園の利用について考えて欲しい。
- 3 医療施設を増やしてほしい。
- 4 多田神社の利用者数増加のための取り組みを考えて欲しい。

東谷中学校区

- 1 二酸化炭素の排出を減らすために、燃料電池自動車を使用してはどうか。
- 2 自転車専用道路をつくってはどうか。
- 3 きんたくんインパクト化プロジェクトについて

7 アンケートより

子ども議員

自分たちが「川西市をこんな町にしたい。」という思いを、市長さんをはじめ、たくさんの方々に聞いていただきました。「これから川西市がより良くなるように私も協力していくから」と思います。

子ども議員

生徒会やクラスで多くの意見を出してもらいうことが出来たのはとてもうれしかったです。「学校の代表としての役目が果たせたのではないか」と思います。楽しかったです。

子ども議員保護者

素敵です。議員の質問に対して真剣にご回答の様子、深く伝わり、町の将来が楽しみです。

学校関係者

子どもたちにこのような機会を直接的、間接的に経験させることは、自分たちと政治との関わりについて考え、感じさせるいいチャンスだと思う。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

平成27年度は、子ども議員が事前に学級会や児童会、生徒会等を活用し、意見を集めた上で、中学校区ごとに質問・意見を決定する形をとった。これは子ども議員だけでなく、より多くの児童生徒が自分たちの地域について考える機会となつた。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

意見等作成に当たり、市全体について現状を見つめ、意見を出し合つたことは、子どもたちにとって身近な地域以外にも目を向けるきっかけとなつた。しかし、小学生の子ども議員にとっては、校区以外の課題は、自分たちの日常生活に密着していない分、切実感のある課題となりづらかった。

28年度以降における具体的な方向性について

中学校区ごとに質問・意見を決定する形を継続する。また、より主体的にまちづくりに参画する態度を育成できるよう、現状について話し合い、市への提案を考えるだけでなく、自分達にできることもアイデアを出し合せたい。

また、小学生の子ども議員にとって、子ども議会が、「自分たちの地域を自分たちの力でよりよくしたい」という思いを持つきっかけとなるよう、できるだけ、自分たちの中学校区に焦点を絞つて、質問・意見を考えさせるようにする。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	292
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					△ 816	△ 816	△ 816
内 訳	総事業費	2,253	3,069	一般財源	2,253	3,069	△ 816
	事業費	2,253	3,069	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費（千円）	2,253
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

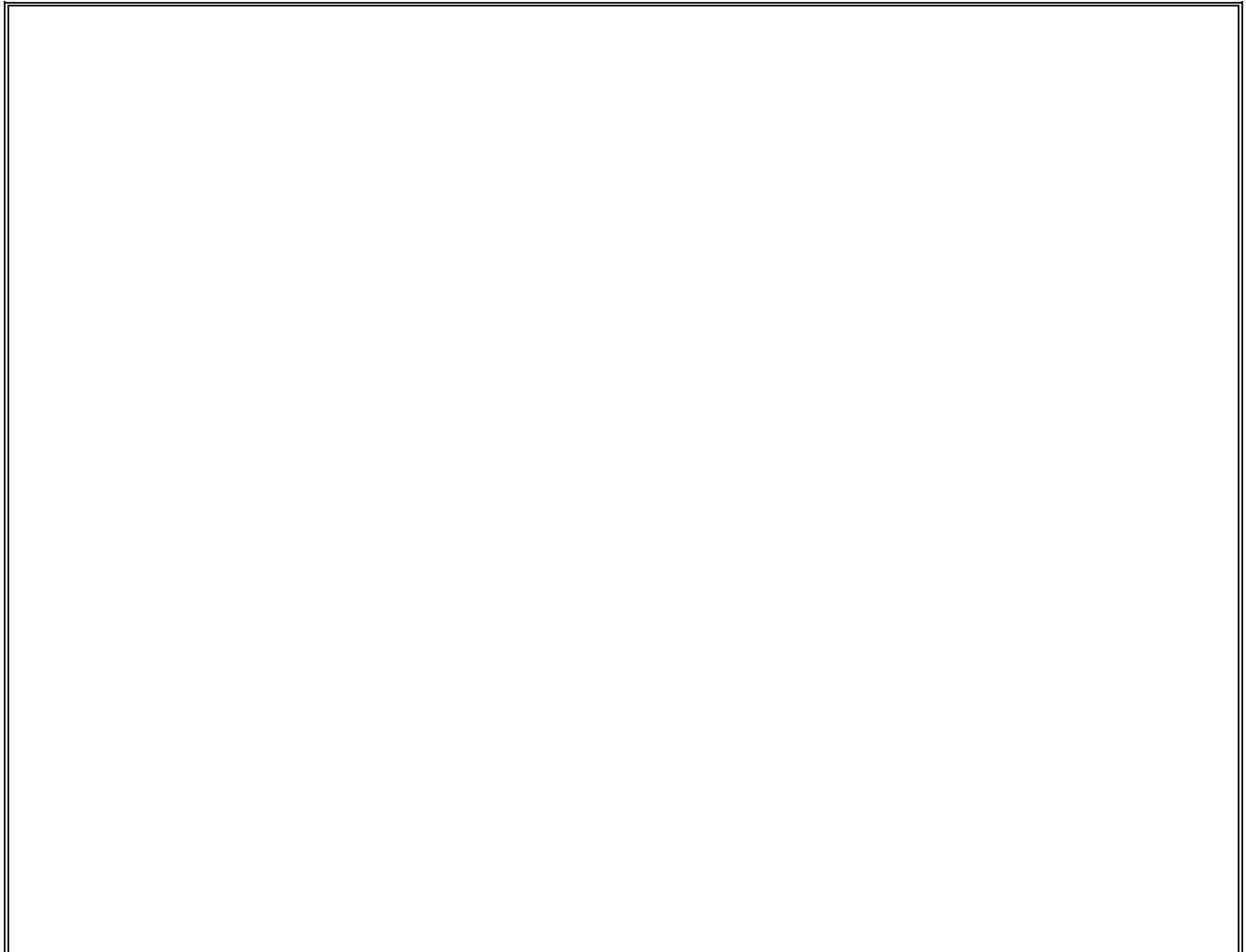
私立幼稚園の教職員の資質向上および幼児教育の充実ならびに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対して補助を行った。

〈市内私立幼稚園〉

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園	6園
園児数	1,700人	1,751人	1,672人	1,663人	1,146人
補助金額	2,964千円	2,973千円	3,024千円	3,003千円	2,253千円

私立幼稚園の園児数・学級数(平成27年5月1日時点)

幼稚園名	所在地	園児数				学級数
		3歳	4歳	5歳	計	
鶴之荘	小戸1-15-13	47	51	35	133	6
親和	霞ヶ丘1-3-10	29	45	23	97	6
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	134	139	125	398	12
緑台	緑台4-1	46	64	61	171	8
新清和台	清和台東4-3-165	65	77	85	227	12
平野	水明台4-4-5	48	35	37	120	6
計		369	411	366	1,146	50



5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>私立幼稚園教育振興費補助金等について、教職員の研修の充実や資質向上等を目的として、27年度においても補助金を交付した。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	<p>28年度以降における具体的な方針性について</p> <p>28年度も、当該補助金が教職員の研修の充実や資質の向上に役立っているかの検証を行い、適切な支援に努めていく。</p>
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業		決算書頁	294
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・室・課	教育推進部 学務課	作成者	参事 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
内訳	総事業費	165,899	171,600	△ 5,701		一般財源	136,414	144,816	△ 8,402
内訳	事業費	139,616	145,581	△ 5,965		国県支出金	2,891	3,632	△ 741
内訳	職員人件費	26,283	26,019	264		地方債			
内訳	公債費					特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	3	3			特定財源（その他）	26,594	23,152	3,442
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費（千円）	34,960
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

高校・大学等の在学生で、経済的事由により就学が困難な者に対して、奨学資金の貸し付けを行った。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
高校生	97人	87人	75人	73人	74人
大学生	33人	36人	42人	39人	36人
貸付金額	41,040千円	38,470千円	37,780千円	37,080千円	34,960千円

【1人あたり貸付額】

公立高校 月額20,000円

私立高校 月額30,000円

大学 月額30,000円

<細事業2>	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費（千円）	1,470			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 27年度の取組と成果						
朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	【1人あたり補助額】
初級学校	14人	13人	11人	9人	7人	初級学校 年額140,000円
中級学校	2人	3人	6人	4人	7人	中級学校 年額 70,000円
補助金額	2,100千円	2,030千円	1,960千円	1,540千円	1,470千円	
<細事業3>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費（千円）	103,186			
(1) 参画と協働の主な手法（実績）						
(2) 27年度の取組と成果						
経済的事由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助した。また、遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を援助した。						
	小学校	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象児童数		1,339人	1,315人	1,265人	1,209人	1,207人
補助金額		73,431千円	70,241千円	68,297千円	65,120千円	66,937千円
	中学校	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象生徒数		731人	794人	738人	725人	644人
補助金額		40,650千円	43,537千円	39,968千円	41,400千円	35,707千円
遠距離通学費 5人、542千円 中学校夜間学級在籍者就学助成 0人、0千円(対象者なし)						

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度においても、経済的な理由により就学が困難である児童・生徒、及び児童・生徒の保護者に対し、支援ならびに費用の補助を行った。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
教育の機会均等を図りつつ、認定基準や額の見直し、また、近隣市町との均衡への配慮等を検討していく必要がある。	28年度以降においても、国の動向等を注視するとともに、市民ニーズを把握し、適宜、制度の見直しを図りながら、経済的事由等により就学が困難な児童・生徒への支援に努めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就園奨励費補助事業			決算書頁	294
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	こども未来部 こども育成課	作成者	課長 丸野 俊一		

2. 事業の目的

私立幼稚園に通園する園児の保護者負担の軽減

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内 訳	総事業費	138,431	216,856 △ 78,425	一般財源	97,025	166,401 △ 69,376	
	事業費	138,431	216,856 △ 78,425	国県支出金	41,406	50,455 △ 9,049	
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費(千円)	138,431
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減および、就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るために、補助金を支出した。

平成27年度は、国の「子ども・子育て支援新制度」の施行により、認定こども園に移行した幼稚園は新制度において利用者負担の軽減が実施されることとなり、補助金交付対象外となったため、対象園児数も大きく減少し、補助金の交付額も少なくなった。

私立幼稚園就園奨励費

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象園児数	1,430人	1,455人	1,415人	1,666人	1,035人
補助金額	134,713千円	139,929千円	148,272千円	213,521千円	138,315千円

認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～ 私立幼稚園就園奨励費から分離)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象園児数	62人	62人	55人	61人	3人
補助金額	2,528千円	2,361千円	2,111千円	2,286千円	116千円

27年度の制度概要

・私立幼稚園(川西市外を含む)に満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児を就園させている保護者を対象とする。

・保護者の市民税所得割額及び園児の兄弟姉妹の状況に応じて、補助金の上限が下記のとおりとなる。

階層区分		区分	補助金の額(年間上限額)	
			小学1~3年の 兄姉がいない世帯 ※1	小学1~3年の 兄姉がいる世帯 ※2
A	生活保護を受けている世帯	第1子	308,000円	
		第2子	308,000円	308,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
B	平成27年度に納付すべき市町村民税が非課税、または市町村民税所得割課税額が非課税となる世帯	第1子	272,200円	
		第2子	290,000円	290,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
C	平成27年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 34,500円+(16歳未満の扶養親族の数×21,300円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円)	第1子	115,200円	
		第2子	211,000円	211,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
D	平成27年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 171,600円+(16歳未満の扶養親族の数×19,800円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円)	第1子	62,200円	
		第2子	185,000円	185,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
E	上記区分以外の世帯	第2子	154,000円	154,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円

【第1子、第2子及び第3子以降のカウント対象となる兄姉】

※1 小学校就学前の兄姉のみカウント対象となる。

※2 小学校1~3年生の兄姉を含めてカウント対象となる。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

私立幼稚園に就園する保護者の経済的負担を軽減するために補助金等の交付を行った。

課題と改善について

毎年の入園児数に変動があり、また、私立幼稚園が新制度の幼稚園や認定こども園に移行すれば、就園奨励費の交付対象外となることから、対象者数は大幅に変動する可能性がある。

28年度以降における具体的な方向性について

28年度には、年収約360万円以下の所得階層区分（現行のC階層までの区分）の世帯において、第2子以降のカウントについての年齢制限が撤廃されるなど、制度が拡充されている。

29年度以降においても、幼児教育の段階的無償化における国の動向を注視するとともに、市民ニーズを継続的に把握しながら、制度を実施していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	294
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部	学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する就園・就学指導

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	35,868	43,724 △ 7,856		35,868	43,724	△ 7,856
	事業費	18,346	26,378 △ 8,032				
	職員人件費	17,522	17,346 176				
	公債費						
参考	職員数(人)	2	2				
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育管理事業	細事業事業費(千円)	18,346
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

①学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。

②就学指導委員会を開催する。
特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、適正な就園・就学を実施するため。

③川西市学校保健会との連携を図る。

①学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

②就学指導委員会を開催し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就園・就学を図った。

〔就学指導員会開催状況〕

第1回	平成27年 6月 2日	第4回	平成27年 9月29日	第7回	平成27年 10月20日	第10回	平成27年 11月10日
第2回	平成27年 9月15日	第5回	平成27年 10月 6日	第8回	平成27年 10月27日	第11回	平成28年 2月 2日
第3回	平成27年 9月24日	第6回	平成27年 10月13日	第9回	平成27年 11月 4日		

※過去においても11回開催している。

③川西市学校保健会との連携

幼稚園・小学校・中学校の校園長、体育担当教員、養護教諭、栄養教諭と医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員、さらに保護者等がともに、学校保健について学ぶ場を設定し、学校保健活動の充実を図った。

◇第51回 川西市学校保健研究大会

1／14（木）於：川西市みつなかホール 文化サロン

研究発表テーマ「基礎体力の向上をめざした主体的な体育学習をどう進めるか～かかわり合い、できる喜びを味わえる活動を通して～」 発表 小学校体育部会

講演テーマ「一流とは何か～世界で活躍するトップアスリートに迫る～」

講師 ノンフィクション作家 小松成美

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

医師会等の各関係機関が専門的な知見を活用しながら、学校園に対して、検査及び指導を行い、学校の保健活動、衛生環境を充実させることができた。

就学指導委員会の対象児、保護者への丁寧な対応、公立私立関係なく幼稚園保育所へのきめ細かな対応ができた。

課題と改善について

医師会等の各関係機関より学校、保護者に対して行われた指導を具現化するために、今後も連携を充実させる必要がある。

就学指導委員会の対象児の増加への対応と、保育・医療・就労などにおいて、関係機関との連携が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

今後も、この事業を継続していく。医師会等の専門機関、学校園、保護者との連携を今後も大切に、それぞれの立場での役割を果たしながら、幼児・児童・生徒の健康を高めていく。

就学指導委員会の対象児の増加に伴い、より保護者・幼稚園・保育園・学校と連携を取り、保育・教育・医療・就労などの支援の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業		決算書頁	298
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者	室長 岸 敬三	

2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
内訳	事業費	21,446	25,312	△ 3,866	国県支出金		
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債		
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	相談事業	細事業事業費（千円）	21,446
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 27年度の取組と成果

- ・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行う。
- ・言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、言語聴覚士が機能の維持向上を図るために指導やトレーニングを行う。
- ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。
- ・学校、幼稚園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。



相談室の様子



プレイルームの様子



待合室の様子

面接相談回数（延べ）

(単位：回)

	H23	H24	H25	H26	H27
面接	5,308	5,728	5,082	6,197	5,826

(内訳)

いじめ	5	0	0	5	4
不登校	944	878	800	1,159	1,256
進路・学習	481	463	333	139	127
友人関係	85	18	25	10	1
異性・性	16	13	3	2	11
親子関係	220	336	232	289	243
しつけ・子育て	1,279	1,361	624	744	490
身体・健康	1,779	2,193	2,667	3,462	3,303
性格	73	58	107	32	42
非社会的行動	115	45	71	179	120
反社会的行動	79	195	34	31	39
学校教師の指導	175	137	167	109	158
その他	57	31	19	36	32

電話相談回数（延べ）

(単位：回)

	H23	H24	H25	H26	H27
電話	3,249	3,292	1,502	1,627	1,798

(内訳)

いじめ	11	3	1	10	1
不登校	500	1,129	576	682	793
進路・学習	47	40	31	12	12
友人関係	16	6	30	4	3
異性・性	3	1	1	2	11
親子関係	523	460	139	166	230
しつけ・子育て	1,749	1,399	387	447	415
身体・健康	279	210	286	257	257
性格	5	3	1	5	2
非社会的行動	12	11	11	25	10
反社会的行動	20	12	6	2	32
学校教師の指導	12	1	13	11	2
その他	72	17	20	4	30

- ・学校、幼稚園の要望に応じて連携をとり、発達に関する相談・助言を行った。
- ・学校、幼稚園や福祉機関等との連携を深めた。
- ・教育相談、特別支援教育、適応教室の職員が同フロアにいることで、今まで以上に迅速に情報共有・協議等を行うことが可能となった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

市民の願いや悩みに応えるため、来所相談・電話相談を実施した。また、関係部署との連携を行った。特に、特別支援教育・適応教室との連携については、事業に携わる職員が同フロアにいるため、迅速な情報共有を行うことができた。具体的な支援についても顔を合わせて協議することができた。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

市民の教育相談への要望は高く、電話相談回数は増えている。来所面談は横ばいであるが、相談員に対しての相談率がほぼ満杯で、受付から初回面談までに日数を要する状態である。

学校園等への支援にも力を入れていきたい。

28年度以降における具体的な方向性について

市民の多様な願いや悩みに対応するため、センターと学校・幼稚園、関係部署等との連携をさらに強化し、相談・支援体制のより一層の充実を図る。

また、学校園等への支援をより迅速に行えるように努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・室・課	教育推進部 教育相談センター	作成者		室長 岸 敬三	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	26,726	24,881	1,845	一般財源	26,626	24,781	1,845
内 事業費	17,965	16,208	1,757	国県支出金	100	100	
職員人件費	8,761	8,673	88	地方債			
公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費（千円）	17,965
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			
1 川西市立川西養護学校特別検診			
児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けての訓練、市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診（リハビリテーション）等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図った。			
またそのことによって、児童生徒の身体の状態を熟知し専門的な指導により、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立に繋いでいくことをねらいとしている。			
2 障害児の自然体験活動推進事業			
児童生徒に最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行った。校外における宿泊学習を通して、児童生徒に役割を持たせ、自尊感情を育て、今後の日常生活に役立てることを目的としている。			

1 児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

理学療法士の指導内容は、特別支援学校のからだの学習等の「自立活動」の授業や日々の生活に活用できることが多い。

理学療法士による具体的なリハビリテーションで実践的な指導を受け、座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の質が広がり、QOL（生活の質）を高めることができた。



2 児童生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動

自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊を伴う活動を通して、日常とは違う体験し、日々の生活に役立てることができた。

日時：9月9日～9月10日

場所：高原ロッジ メープル猪名川

- ①キャンプのつどい
- ②宿泊所周辺の散策
- ③買い物体験



小中学生17名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めることができた。また、看護師や施設職員とも交流することができた。校外における宿泊学習を通して、日頃できないことを体験し、豊かな心情や社会性を養うことができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

川西養護学校の児童生徒において、個々の課題にあつたりハビリ等の訓練については、日常生活の動作がスムーズになる等の成果が上がった。

また、自然体験活動では、自然とのふれあいや集団生活などを通して、ダイナミックな活動を経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。

課題と改善について

今後も理学療法及び言語訓練を充実させ、必要に応じて作業療法等の訓練を取り入れ、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、その質を高めていかなければならない。

また、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるよう取り組んでいく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

川西養護学校の児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童生徒が自然とのふれあいや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。

今年度も理学療法及び言語訓練にも取り組んでおり、今後も医療、福祉と連携し、さらに充実した取組を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課	作成者		参事 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	453,939	449,431	4,508	一般財源	453,939	449,388	4,551
内 訳	事業費	120,650	119,402	国県支出金		43	△ 43
	職員人件費	328,118	324,834	地方債			
	公債費	5,171	5,195	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	37	37	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	120,650
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		
(2) 27年度の取組と成果			
安心・安全でおいしい給食の提供			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間180回の集団給食を実施するための安全管理・衛生管理の徹底 (小学校16校に対する適切な人員配置及び予算配分) ・ 和食を中心に、手作りにこだわった完全米飯給食の実施(正しい食習慣の形成に寄与) ・ 川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル等に基づく適切な対応(手堅い手順の確立) ・ すべての食材の生産地をホームページで公表(情報公開の徹底) 			
食育の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立(年20数回に及ぶ献立検討会の実施) ・ 栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善(年11回に及ぶ全市的な調理説明会の実施) ・ 子どもたちが自ら”食”を選択する力、調理する力を育成(あくまで教育の一環として対応) 			
地産地消の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用する努力と工夫(可能な限り県内産、市内産食材を確保) ・ JA兵庫六甲と連携し地元の食材を使用 			
家庭や地域との連携・交流の促進			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者試食会、「給食だより」などを通じた家庭との連携(就学前家庭に対する情報提供) ・ 高齢者との「ふれあい給食」や幼稚園児の給食体験などの交流(学校給食の社会的貢献) 			

1 給食実施食数

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実施食数	1,658,019	1,637,388	1,612,608	1,583,027	1,559,142
米飯回数/週	5回	5回	5回	5回	5回

2 主な施設設備整備

- | | | | |
|----------------|----|--------------|----|
| ・学校給食用昇降機大規模修繕 | 1校 | ・ボイラーを給湯器に入替 | 1校 |
| ・土間排水管修繕 | 1校 | ・食器洗浄機更新 | 1校 |

3 主な取り組み

- ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。
- ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供した。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

4 参画と協働

- ・出前講座を1回、開催実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

「自校調理方式」で「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。

安全で確実な運用を図るため、アレルギー等のある児童については「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づき、市内16校全てで統一的に対応した。

課題と改善について

安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。

28年度以降における具体的な方向性について

地産地消の取り組みを進め、安心安全な学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づく、環境改善・整備をめざす。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇		

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
内訳	総事業費	41,622	41,825	△ 203	一般財源	38,301	38,470
	事業費	32,861	33,152	△ 291	国県支出金		
	職員人件費	8,761	8,673	88	地方債		
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1	特定財源（その他）	3,321	3,355	△ 34
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童健康管理事業	細事業事業費（千円）	32,861
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診	内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）		
・検査	尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。（6月）		
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重及び座高	②栄養状態		
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④視力及び聴力		
⑤眼の疾病及び異常の有無	⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無		
⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑧結核の有無		
⑨心臓の疾病及び異常の有無	⑩腎臓疾患の有無		
⑪寄生虫卵の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無		

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	8,331	4,095	49.2%
	1年生	1,448	625	43.2%
	2年生	1,333	607	45.5%
	3年生	1,365	621	45.5%
	4年生	1,328	656	49.4%
	5年生	1,437	811	56.4%
	6年生	1,420	775	54.6%
尿検査	全体	8,331	85	1.0%
	1年生	1,448	15	1.0%
	2年生	1,333	9	0.7%
	3年生	1,365	10	0.7%
	4年生	1,328	12	0.9%
	5年生	1,437	15	1.0%
	6年生	1,420	24	1.7%
眼科検診	全体	2,776	80	2.9%
	1年生	1,448	45	3.1%
	4年生	1,328	35	2.6%
耳鼻科検診	全体	2,776	493	17.8%
	1年生	1,448	294	20.3%
	4年生	1,328	199	15.0%
歯科検診	全体	8,331	2,486	29.8%
	1年生	1,448	448	30.9%
	2年生	1,333	393	29.5%
	3年生	1,365	452	33.1%
	4年生	1,328	403	30.3%
	5年生	1,437	426	29.6%
	6年生	1,420	364	25.6%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

学校保健安全法に則り、学校医との連携して、実施することができた。また、養護教諭が、学校保健運営に関してや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実に取り組むことができた。

28年度より児童の健康診断の内容が一部変更されることに伴い、医師会と連携しながら、28年度の新たな健康診断がスムーズに実施できるよう研修を行った。

課題と改善について

教職員が、健康診断の結果を分析し、児童の体型や健康状態、その傾向などについて、実態を把握し、健康で安全な教育活動の充実と安全性を高めるよう努める。

また、健康診断結果を児童だけでなく保護者啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者と協力しながら児童の健康の増進をさらに図っていく。

保護者や教職員に、この事業の目的及び結果を理解・意識させ発達段階に応じて内容を工夫し健康教育に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業			決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	参事 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	1,594	1,760	△ 166	一般財源	1,594	1,760	△ 166
内 訳	事業費	1,594	1,760	国県支出金			
	職員人件費			地方債			
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）			特定財源（その他）			
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費（千円）	1,594
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	市民等からの意見		
(2) 27年度の取組と成果			

- ・中学校7校の生徒を対象にミルク給食を年150回計画する。
- ・成長期において重要な栄養であるにもかかわらず、日常的に不足しがちなカルシウムについて、学校教育活動の中でミルク給食として牛乳を摂取することにより補填できるよう実施する。
- ・アレルギーなど、健康上の理由で牛乳が飲めない生徒に対しては、配慮を行う。

1 ミルク給食実施本数等

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生徒数(A)	4,217	4,335	4,337	4,394	4,380
実施本数(B)	424,094	436,894	415,579	403,851	391,394
年間摂取本数(C)=(B)/(A)	101	101	96	92	89

2 主な施設設備整備

- ・牛乳保冷庫修繕(1校)

3 主な取り組み

- ・平成27年3月に策定された川西市中学校給食推進基本方針を基本とした考えのもと、中学校給食の導入に向けて実施方法の検討等の具体的取り組みに着手した。

4 参画と協働

中学校給食実施に対する市民・保護者・団体からの要望や意見等に対して、川西市中学校給食基本方針に基づき検討中であることの説明を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	27年度の事業の達成状況 ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげた。 平成27年3月に策定された川西市中学校給食推進基本方針に基づき、中学校給食の導入に向けて実施方法の検討等の取り組みを進めた。
課題と改善について 完全給食の移行に向けて多くの課題解決を図る必要がある。	28年度以降における具体的な方向性について 川西市中学校給食推進基本方針に基づき、中学校における完全給食の実施に向けて、最小の経費で最大の効果を生むために具体的な検討を行う。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業		決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	37 児童・生徒の健康を守ります			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
							△ 19
総事業費	15,387	15,377	10	一般財源	13,663	13,682	
内 事業費	15,387	15,377	10	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）				特定財源（その他）	1,724	1,695	29
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	15,387
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。			
・定期健診	内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月）		
・検査	尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。（6月）		
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		
・定期健康診断の検診項目			
①身長、体重及び座高	②栄養状態		
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④視力及び聴力		
⑤眼の疾病及び異常の有無	⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無		
⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑧結核の有無		
⑨心臓の疾病及び異常の有無	⑩腎臓疾患の有無		
⑪寄生虫卵の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無		

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	4,379	2,658	60.7%
	1学年	1,464	853	58.3%
	2学年	1,469	849	57.8%
	3学年	1,446	956	66.1%
尿検査	全体	4,379	133	3.0%
	1学年	1,464	45	3.1%
	2学年	1,469	63	4.3%
	3学年	1,446	58	4.0%
眼科検診	1年のみ	1,464	58	4.0%
耳鼻科検診	1年のみ	1,464	240	16.4%
歯科検診 未処置 CO数	全体	4,379	1,236	28.2%
	1学年	1,464	258	17.6%
	2学年	1,469	305	20.8%
	3学年	1,446	372	25.7%

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

学校保健安全法に則り、学校医との連携して、実施することができた。また、学校医との連携以外にも、養護教諭が学校保健運営に関してや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実にも取り組むことができた。

28年度から健康診断が一部変更される。新たな健康診断がスムーズに実施できるよう、医師会と連携しながら、研修を深めることができた。

課題と改善について

健康診断の意義及び結果を生徒に理解させ、生徒自身が健康を守り、生活改善をしていくなど自己の体調や健康を管理できるようにする。

生徒の健康増進に向けて健康診断の結果を分析し、健康状態やその傾向について、教職員全員が共通理解を図ることで、健康教育を推進していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者に対して行う治療勧告を含め、生徒の健康の増進をさらに図っていく。

生徒の自己管理能力の育成のため、この健康診断の意義及び結果をより理解させ意識させるために充実した健康教育を取り組む必要がある。そして、保護者に対しても啓発を行い、本事業の趣旨のさらなる理解をめざしたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・室・課	教育推進部 学務課		作成者	参事 尾辻 美樹	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	18,373	18,896	△ 523	17,924	17,706	218
	事業費	851	1,550	△ 699			
	職員人件費	17,522	17,346	176			
	公債費						
参考	職員数(人)	2	2		449	1,190	△ 741
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	851
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			
安心・安全でおいしい給食の提供			
<ul style="list-style-type: none"> 年間180回の集団給食を実施するための安全管理・衛生管理の徹底 (川西養護学校に対する適切な人員配置及び予算配分) 和食を中心に、手作りにこだわった完全米飯給食の実施(正しい食習慣の形成に寄与) 川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル等に基づく適切な対応(手堅い手順の確立) すべての食材の生産地をホームページで公表(情報公開の徹底) 			
食育の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立(年20数回に及ぶ献立検討会の実施) 栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善(年11回に及ぶ全市的な調理説明会の実施) 子どもたちが自ら“食”を選択する力、調理する力を育成(あくまで教育の一環として対応) 			
地産地消の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 市の特産物の活用、少量でも地域食材を活用する努力と工夫(可能な限り県内産、市内産食材を確保) JA兵庫六甲と連携し地元の食材を使用 			
家庭や地域との連携・交流の促進			
<ul style="list-style-type: none"> 保護者試食会、「給食だより」などを通じた家庭との連携(就学前家庭に対する情報提供) 			

1 給食実施食数

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
児童生徒数	26	28	26	26	27
実施食数	12,450	13,346	12,391	12,192	12,255

2 主な施設設備整備

- ・厨房室扉修繕等

3 主な取り組み

- ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。
- ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じたきざみ食などを調理し、バランスのとれた給食を提供した。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の活用や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

「自校調理方式」で「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。

安全で確実な運用を図るため、アレルギー等のある児童については「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づき、市内16校全てで統一的に対応した。

課題と改善について

安全、安心の学校給食の実施のために、衛生面・安全面で改善する必要があり、老朽化した施設や設備の年次的な更新に努める。

28年度以降における具体的な方向性について

地産地消の取り組みを進め、安心安全な学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の改善を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づく、環境改善・整備をめざす。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	37 児童・生徒の健康を守ります			
所管部・室・課	教育推進部 学校指導課	作成者	参事 伊豆 崇	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較	
					一般財源	939	940	△ 1
内 訳	事業費	960	960	国県支出金				
	職員人件費			地方債				
	公債費			特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）			特定財源（その他）	21	20	1	
	再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費（千円）	960												
(1) 参画と協働の主な手法（実績）															
(2) 27年度の取組と成果															
学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。															
<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。（5月～6月） ・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。（6月） ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①身長、体重及び座高</td> <td style="width: 50%;">②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④視力及び聴力</td> </tr> <tr> <td>⑤眼の疾病及び異常の有無</td> <td>⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> <td>⑧結核の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨心臓の疾病及び異常の有無</td> <td>⑩腎臓疾患の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪寄生虫卵の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table> 				①身長、体重及び座高	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④視力及び聴力	⑤眼の疾病及び異常の有無	⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑧結核の有無	⑨心臓の疾病及び異常の有無	⑩腎臓疾患の有無	⑪寄生虫卵の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重及び座高	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④視力及び聴力														
⑤眼の疾病及び異常の有無	⑥耳鼻咽頭疾患及び皮膚疾患の有無														
⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑧結核の有無														
⑨心臓の疾病及び異常の有無	⑩腎臓疾患の有無														
⑪寄生虫卵の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

事業の成果

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行っている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

学校保健安全法による児童生徒等の健康診断に則り、学校医との連携、近隣校との連携を行い実施してきた。
28年度より学校保健安全法施行規則の一部改正に伴い、児童生徒の健康診断の内容が変更されるため、医師会と連携し、新たな健康診断について、研修を深めることができた。

課題と改善について

健康診断の結果と個々の障がいの特性から児童生徒の実態を把握し、健康で安全な教育活動の充実と安全性を高めるよう努める。 また健康診断結果を、児童生徒だけでなく保護者にも啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。
--

28年度以降における具体的な方向性について

定期健康診断等の結果と市立川西病院（学校医）との診察結果を教育現場においても、日常生活動作に反映させ、児童生徒がQOL（生活の質）を高めるとともに、可能な限り自己管理の力を育成していくことをめざしたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者		課長 箕内 寿子	

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	10,233	8,292	1,941	一般財源	9,633	7,842	1,791
内 事業費	10,233	8,292	1,941	国県支出金	600	450	150
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費(千円)	10,233
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成26年9月	9月後半	12月	平成27年1月～4月	5月
各学校へH27年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出 締切	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
6月	6月	7月前半	7月	8月
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了

- 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行った。

理科備品購入のスケジュール

平成27年3月	5月	7月前半	7月後半
平成27年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出
9月前半	9月後半	10月	
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	

- 学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施した。

(実施日時) 平成27年12月2日 (対象) 桜が丘小学校、川西小学校、清和台南小学校
 平成27年12月9日 緑台小学校、北陵小学校

備品購入費の推移

(単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
10,068	9,874	11,884	8,292	9,874

備品購入数の推移

○教材備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
133	122	235	146	152

○管理備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
122	109	88	80	74

平成27年度に購入した主な備品

(教材備品)

ソプラノアコーディオン
ビブラフォン、ミシン、とび箱等



ビブラフォン

(管理備品)

健康診断票格納庫、自動紙折り機等



自動紙折り機

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品

(単位:円)

学校名	購入数	購入金額
加茂小	10	323,384
清和台南小	11	359,784
久代小	19	311,460
清和台小	9	318,880
合計	49	1,313,508

(理科備品)

記録温度計、デジタル気体測定器
実体顕微鏡、直流電源装置等



TQ

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

記録温度計

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。

理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

これまで、データベースソフトの「アクセス」を使用した「備品管理システム」により、各校で台帳整理を行ってきたが、システムの更新等に専門知識を要し、また、人事異動による操作方法の引継が困難な状況となってきたため、教育総務課で入力作業を一元化し、各校の事務の軽減を図った。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の計画的な整備に努める。

理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子		

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	4,432	4,467	△ 35	一般財源	4,432	4,467	△ 35
内 事業費	4,432	4,467	△ 35	国県支出金			
職員人件費				地方債			
公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）				特定財源（その他）			
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	4,432
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

- ・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。
- ・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」に加え、今後の図書整備計画に反映すべく各学校の「実態調査」を実施した。

図書購入費の推移

(単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
7,579	7,119	4,795	4,467	4,432

蔵書数の推移 (単位:冊)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
144,823	146,151	143,105	146,397	147,638

各学校の蔵書数 (単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H27.5.1	H28.2.29	H27.5.1	H28.2.29
久代	460	9,100	9,160	99.3%
加茂	459	8,501	8,760	97.0%
川西	662	9,793	10,760	91.0%
桜が丘	303	7,491	7,960	94.1%
川西北	376	8,063	7,960	101.3%
明峰	989	11,201	12,760	87.8%
多田	544	10,331	10,360	99.7%
多田東	694	10,548	10,960	96.2%
緑台	344	9,293	7,960	116.7%
陽明	306	8,856	7,480	118.4%
清和台	339	8,899	7,960	111.8%
清和台南	434	9,299	9,160	101.5%
けやき坂	533	9,014	9,560	94.3%
東谷	846	10,754	11,760	91.4%
牧の台	490	8,533	9,160	93.2%
北陵	547	7,962	9,960	79.9%
合 計	8,326	147,638	151,680	98.4%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

学校図書館図書標準の達成率の向上をめざして、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要であるが、「実態調査」の結果、達成率の高い学校ほど予算配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であると判明した。27年度は、達成率の高い学校から重複図書等の一覧表を微取し、受入を希望する学校に図書の移管を試みた。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、児童の学力向上に努める。

「実態調査」の結果を基に学校間での図書の移管や廃棄基準の見直しについて検討し、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法を取り入れながら達成率の向上をめざす。

また、配架に必要な書架の整備を進め、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者		課長 箕内 寿子	

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	7,943	7,227	716	616	7,443	6,827	616
内 事 業 費	7,943	7,227	716	100	500	400	100
職員人件費							
公債費							
参考 職員数(人)							
参考 再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費(千円)	7,943
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成26年9月	9月後半	12月	平成27年1月～4月	5月
各学校へH27年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出 締切	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
6月	6月	7月前半	7月	8月
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了

- 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行った。

理科備品購入のスケジュール

平成27年3月	5月	7月前半	7月後半
平成27年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出
9月前半	9月後半	10月	
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	

- 学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施した。

(実施日時) 平成27年12月2日 (対象) 川西南中学校
 平成27年12月9日 清和台中学校

備品購入費の推移

(単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
14,838	7,436	8,615	7,227	6,529

備品購入数の推移

○教材備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
590	73	151	74	104

○管理備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
101	80	42	71	52

平成27年度に購入した主な備品

(教材備品)

ティンパニー、糸のこ機械、ミシン、版画プレス機等



(管理備品)

プロジェクター、電子視力計、シューズボックス等

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
川西中	19	617,720
明峰中	6	435,800
合 計	25	1,053,520

ティンパニー



・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

(理科備品)

実体顕微鏡、簡易教材提示装置、電子てんびん等

実体顕微鏡

プロジェクター

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

 想定以上の成果を達成できた。 おおむね達成できた。 少し達成できた。 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。

理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

これまで、データベースソフトの「アクセス」を使用した「備品管理システム」により、各校で台帳整理を行ってきたが、システムの更新等に専門知識を要し、また、人事異動により操作方法の引継が困難な状況となってきたため、教育総務課で入力作業を一元化し、各校の事務の軽減を図った。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の計画的な整備に努める。

理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子		

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較		
					一般財源	国県支出金	地方債	特定財源（都市計画税）	特定財源（その他）
内 訳	3,659	3,657	2						
参考	職員数（人）								
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費（千円）	3,659
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

- ・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。
- ・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」に加え、今後の図書整備計画に反映すべく各学校の「実態調査」を実施した。

図書購入費の推移

(単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
5,011	8,489	3,790	3,657	3,659

蔵書数の推移 (単位:冊)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
75,913	79,126	81,741	83,322	86,661

各学校の蔵書数 (単位:人・冊)

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H27.5.1	H28.2.29	H27.5.1	H28.2.29
川西南	558	13,726	12,160	112.9%
川 西	599	11,108	12,160	91.3%
明 峰	470	11,001	11,200	98.2%
多 田	776	12,690	14,560	87.2%
緑 台	334	11,295	9,600	117.7%
清和台	647	13,598	13,120	103.6%
東 谷	996	13,243	16,160	81.9%
合 計	4,380	86,661	88,960	99.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

学校図書館図書標準の達成率の向上をめざして、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

「実態調査」の結果により、達成率の高い学校ほど予算の配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であることが判明した。また、整備率向上を阻害する一要因として、書架不足が考えられ、28年度に向けて、新しく備品購入費の予算化を図った。

28年度以降における具体的な方向性について

生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、生徒の学力向上に努める。

「実態調査」の結果を基に学校間での図書の移管や廃棄基準の見直しについて検討し、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法を取り入れながら達成率の向上をめざす。

また、配架に必要な書架の整備を進め、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業		決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・室・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 箕内 寿子	

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	316	577	△ 261	特定財源（都市計画税）	316	577	△ 261
内 事業費	316	577	△ 261	特定財源（その他）			
内 職員人件費							
内 公債費							
参考 職員数（人）							
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費（千円）	316
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

- 老朽化した学校備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成26年9月	9月後半	12月
H27年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼

平成27年1月～4月	5月	6月前半
計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある場合は最終提出

6月	7月前半	7月	8月
業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了

- 学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施した。

(実施日時) 平成27年12月9日

備品購入費の推移

(単位:千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1,054	614	357	577	316

備品購入数の推移

○ 教材備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2	1	5	4	4

○ 管理備品

(単位:個)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
18	21	5	5	7

平成27年度に購入した主な備品

(教材備品)

- 卓上ツリーチャーム、ラッセルクッション
- ステップバイステップ ウィズレベル(言語訓練用)
- ミュージックパッド

(管理備品)

- 生垣バリカン、ビデオカメラ、折りたたみシールド
- エンジンチェンソー、デジタルカメラ



ミュージックパッド



デジタルカメラ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針等**自己評価（達成度）**

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。

課題と改善について

現在データベースソフトの「アクセス」を使用した備品管理システムにより備品管理を実施しているが、小・中学校と備品コードが異なるため、新コードへの更新が未実施となっている。更新の際は、肢体不自由教育に必要な備品が集中しているため、現状に合わせたコードの作成が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方針について

文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、児童・生徒の特性に応じた備品を購入し、誰もが等しく学べるよう教育環境の整備に努める。

備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦		

2. 事業の目的

児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	82,375	79,295	3,080	一般財源	82,375	77,929	4,446
内 事 業 費	69,653	61,949	7,704	国県支出金		1,366	△ 1,366
職員人件費	12,722	17,346	△ 4,624	地方債			
公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)		
	再任用職員数(人)	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	69,653
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

- ・小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・プールサイドの老朽化による改修を実施した。
- ・洋式便器化、小便器洗浄弁センサー化、自動水栓化及び照明センサー化などを、学校と調整しながら実施した。
- ・消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めているが、突発の事象対応に苦慮した。

プールサイドの修繕
(清和台南小学校)



↓ 修繕後



↑ 修繕前

屋上防水の修繕
(多田小学校)



↓ 修繕後

↑ 修繕前



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

計画的・効果的に事業を進めているが、児童の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものの、事業としてはおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

- （課題）改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていない。
 （改善）学校に足を運び教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を行う。また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

策定中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者		主幹 池下 靖彦	

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
内訳	総事業費	41,626	44,437	△ 2,811	一般財源	41,626	44,437	△ 2,811
内訳	事業費	32,865	31,831	1,034	国県支出金			
内訳	職員人件費	8,761	12,606	△ 3,845	地方債			
内訳	公債費				特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	1	1		特定財源（その他）			
参考	再任用職員数（人）		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

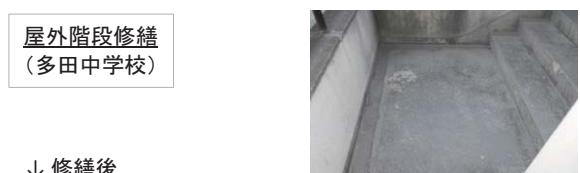
<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	32,865
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

- ・中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・プールの循環機の老朽化による改修を実施した。
- ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。
- ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めているが、突発の事象対応に苦慮した。

プール本体修繕
(東谷中学校)



屋外階段修繕
(多田中学校)



↓修繕後



↑修繕前

↓修繕後



↑修繕前



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

計画的・効果的に事業を進めているが、生徒の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものの、事業としてはおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

- （課題）改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていない。
 （改善）学校に足を運び教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を行う。また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

策定中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
総事業費	10,587	18,754	△ 8,167		1,887	1,654	233
内事業費	10,587	18,754	△ 8,167				
職員人件費							
訳公債費							
参考	職員数（人）				8,700		8,700
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	10,587
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			

(2) 27年度の取組と成果

- ・川西養護学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・懸案であった老朽化したトイレの改修を実施した。
- ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めているが、突発の事象対応に苦慮した。

トイレ修繕

修繕前→

↓修繕後





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

計画的・効果的に事業を進めているが、こども達の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものの、事業としてはおおむね達成できた状況である。

課題と改善について

(課題) 改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていない。

(改善) 学校に足を運び教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を行う。また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

策定中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施する。

特に、開校後38年を経過して老朽化、機能的な不具合の著しいトイレの改修を引き続き実施し、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者	主幹 池下 靖彦		

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、安心な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	304,251	66,879	237,372	一般財源	278,133	53,679	224,454
内 事業費	55,726	19,521	36,205	国県支出金	8,818	4,700	4,118
内 職員人件費				地方債	17,300	8,500	8,800
内 公債費	248,525	47,358	201,167	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
参考 再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育施設耐震対策事業	細事業事業費(千円)	55,726
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

学校園施設は、子ども達が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。

- ・久代幼稚園地震補強工事を実施した。
- ・小学校屋内運動場等非構造部材落下防止対策調査と設計を実施した。
- ・中学校・特別支援学校屋内運動場等非構造部材落下防止対策設計を実施した。
- ・学校園施設の、石綿含有保温材等の使用状況調査を実施した。

園舎の耐震補強工事 (久代幼稚園)

梁下増し打ち補強

↓ 補強後



屋根荷重の軽量化

↓ 施工後



↑ 施工前

非構造部材落下防止対策調査・設計

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震において学校施設の屋内運動場の天井材が全面的に崩落するなどの被害から、大地震における非構造部材の耐震対策の検討を進めるための調査及び、対策を実施するための設計を実施した。

【東北地方太平洋沖地震において発生した被害事例】



屋内運動場の天井材の崩落



屋内運動場の照明器具の脱落

【調査対象校】

川西小学校、桜が丘小学校、明峰小学校、多田小学校、多田東小学校、清和台南小学校、けやき坂小学校、牧の台小学校

【設計対象校】

久代小学校、加茂小学校、川西北小学校、緑台小学校、陽明小学校、清和台小学校、東谷小学校、北陵小学校
川西南中学校、川西中学校、明峰中学校、多田中学校、緑台中学校、清和台中学校、東谷中学校
川西養護学校

※非構造部材：柱、はり、床などの構造体でなく、吊り天井、照明器具、バスケットゴールなど、構造体と区分された部材のこと。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

「学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業」により、川西北小学校、清和台小学校、東谷小学校の耐震化工事を行い、小中学校の耐震化率は100%を達成できた。

また、久代幼稚園の耐震化工事により幼稚園の耐震化率は70%となった。
学校園施設の、石綿含有保温材等の使用状況調査を実施した。

課題と改善について

（課題）平成27年度で小中学校耐震化率は100%となつたが、引き続き屋内運動場の天井材等非構造部材の耐震化に取組む必要がある。また、幼稚園の耐震化率は70%となつたが、早期の耐震化に向け「川西市子ども・子育て計画」を踏まえた計画的な整備に努める。（改善）事業実施を確実に推進する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方針性について

屋内運動場の天井材等非構造部材の耐震化を推進する。

【設計対象校】

川西小学校、桜が丘小学校、明峰小学校、多田小学校、多田東小学校、清和台南小学校、けやき坂小学校、牧の台小学校

幼稚園の耐震化については、「川西市子ども・子育て計画」を踏まえた、幼保一体化計画等の実質的な耐震化を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します				
所管部・室・課	都市政策部 公共施設マネジメント室	作成者		主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
内訳	総事業費	1,783,035	886,709	896,326	一般財源	24,688	16,682	8,006
	事業費	1,765,513	878,036	887,477	国県支出金	753,447	348,287	405,160
	職員人件費	17,522	8,673	8,849	地方債	1,004,900	521,740	483,160
	公債費				特定財源(都市計画税)			
	参考	職員数(人)	2	1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業		細事業事業費(千円)	1,765,513
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信			
(2) 27年度の取組と成果				
(取組)				
<ul style="list-style-type: none"> 事業説明を希望する地元自治会に対し、事業説明を実施し、意見交換を行った。 川西北小学校、清和台小学校、東谷小学校の3校について、耐震改修及び大規模改造工事(屋上防水・外壁・内装・トイレなどの老朽化改修・空調整備)をPFI手法(※1)により実施した。 桜が丘・川西北・多田・清和台及び東谷小学校の5校について、定期点検業務(建物の屋上防水・外壁・電気設備などの劣化状態を点検)を併せて実施した。 対象となる業務(耐震補強等工事・工事監理・定期点検)について、事業契約書に従い適正かつ、確実に進められているかモニタリング(※2)を実施した。 				
(成果)				
<ul style="list-style-type: none"> 改修工事及び定期点検により、子どもたちが安全かつ安心に、そして快適に学習できる教育環境の整備を図ることができた。 PFI手法を活用することにより、耐震改修及び大規模改造工事内容について、事業者からのVE提案(※3)による改善(空調整備・断熱性の高い窓ガラスなど(3校)及びEVの設置(川西北小学校)を採用)を行うことができた。 実施設計・定期点検については机上のモニタリングを改修工事については現地でのモニタリングを実施するなど、業務内容に応じたモニタリングを実施することにより、効率的な内容確認を行い、事業を進めることができた。 				
<p>※1 PFI手法とは公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティヴ)頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。</p>				

※2 モニタリングとは事業者が実施する内容が事業契約書に従い適正かつ確実に進められているかを監視する行為のこと。

※3 VE (Value Engineering) 提案とは、市が作成した設計図書に比べて、補強量、コスト、学校運営への支障等が低減できる場合、若しくは、学校教育環境の向上に資する材料、設備、工法等を使用したい場合に、入札に先立ち、事業者が行う技術提案のこと。



耐震補強及び大規模改造工事を実施した
川西北小学校(校舎棟)



耐震補強及び大規模改造工事を実施した
川西北小学校(渡り廊下棟)



耐震補強及び大規模改造工事を実施した
清和台小学校(校舎棟)



耐震補強及び大規模改造工事を実施した
東谷小学校(校舎棟)

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

- ・川西北小学校、清和台小学校、東谷小学校の3校について、PF1事業手法を活用することにより、工事スケジュールなど効率的に事業を進めることができ、年内に完了した。
- ・民間事業者のVE提案により教室に空調設備を設置や川西北小学校ではEVを設置するなど、充実した整備を行うことができた。

課題と改善について

（課題）民間事業者のVE提案には、新たな耐震補強工法を用いる計画があり、適切な施工管理が行われるかが課題であった。

（改善）新工法の関係資料の取集や施工管理方法などの確認を密に行うことにより、モニタリングの精度を上げる。

28年度以降における具体的な方向性について

- ・引き続き平成32年度まで、桜が丘及び川西北・多田・清和台・東谷小学校の定期点検業務（毎年1回点検）を実施する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

誰もが自らの学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	総事業費	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較		
		内訳	事業費	職員人件費	公債費	一般財源	国県支出金	地方債	特定財源(都市計画税)	特定財源(その他)
参考	職員数(人)	1	1							
	再任用職員数(人)			1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習推進事業	細事業事業費(千円)	2,986
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等への補助	
(2) 27年度の取組と成果			
(社会教育委員の会)			
・年6回社会教育委員の会を開催 年間研究テーマ「地域・学校・家庭をつなぐ社会教育のあり方～学びの成果を活かしあう方策を考える～」 年間研究テーマに基づき、「社会教育施設の今後について」と「地域・学校・家庭の連携について」の2つのテーマを別途設定し、個別に検討を行い、助言・指導を得た。			
・教育委員との意見交換会の開催			
・兵庫県社会教育研究大会分科会での川西市社会教育委員による発表 発表テーマ 「文化が人をつくる・地域をつくる～公民館講座の出会いからの発展～」			
(身体障害者社会学級への参加)			
川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに交流の場として相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供することを目的に両教室を県の委託事業として阪神北地区管内の4市1町で実施。			
・阪神北くすの木学級宝塚教室への参加 2回(社会見学：大阪歴史博物館・あべのハリカス見学、そば打ち教室) 6名参加			
・阪神北青い鳥学級伊丹教室への参加 4回(音楽鑑賞、対面朗読、社会見学：甲子園スタジアムツアー他、カラーリングなど) 11名参加			

(社会教育関係団体補助金)

奉仕活動、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うために、下記の社会教育関係団体に補助金を交付した。

補助金交付状況

(単位：千円)

団体名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90

上記2団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することで、安定した事業が実施された。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

社会教育委員の会で、社会教育施設及び地域・学校・家庭の連携について意見交換を行い、助言を得ることができた。また、県社会教育研究大会で公民館活動から地域への活動に発展した市内の事例を委員が発表し、地域における活動の取組みを県内の社会教育関係者に発信することができた。

社会教育関係団体には、市内で積極的に活動をされ、それに対して支援、協力することができた。

課題と改善について

社会教育委員の会の活かし方とともに会の運営方法について検討していく。
身体障害者社会学級については、事業が活性化するように、県・阪神北各市町とよく協議していく。
社会教育関係団体については市民に還元される活動となるよう支援していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

市民の学習環境を整備し、その学習が地域やまちづくりに反映する方策等について社会教育委員の会での意見をもとに検討を重ねていく。
身体障害者社会学級は、平成28年度から阪神北地区開催から阪神地区開催に変更して、より幅広い交流の機会を提供できるよう、事業展開をする。

また、社会教育関係団体の活動を引き続き支援し、自立と活動の地域還元を促していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期大学運営事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	30,389	49,943	△ 19,554	一般財源	24,863	41,454	△ 16,591
内 訳	事業費	13,888	20,352	△ 6,464	国県支出金		
	職員人件費	8,761	17,346	△ 8,585	地方債		
	公債費	7,740	12,245	△ 4,505	特定財源(都市計画税)		
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)	5,526	4,589
	再任用職員数(人)						937

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習短期大学運営事業	細事業事業費(千円)	13,888
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	審議会・検討会	市民等からの意見
(2) 27年度の取組と成果			

市内在住・在勤者を対象に、自己の充実や生きがいの創出をめざすため、自らの意志により学習するライフスタイルの発見、生き方の確立、更には習得した知識などを社会貢献として地域の活性化に役立てていただくことをめざして平成6年に2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学レフネックを開校。毎年複数の専攻学科を選定し、大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回の講義を継続して、系統的な学習を行っている。その他、生涯学習短期大学レフネック学生を対象として知識や技術が習得できる課外講座や学生及び一般市民も受講できるオープン講座を実施した。

平成27年度入学の22期生から専攻学科の定員を70名から100名に増員することにより、より多くの市民の方に学習の機会を提供することができた。

【専攻学科】

21期・2年次…いきもの・環境学科 65名、文化情報学科 62名
 22期・1年次…心理学科 100名、スポーツ健康科学科 100名

【オープン講座】

- ①免疫学講座 「免疫の仕組みを学んでいろいろな病気を理解しよう」 4回 (延受講者数690名)
- ②美術鑑賞講座 「近世絵画を見る楽しみ」 4回 (延受講者数580名)
- ③歌謡曲講座 「安斎育郎が語る：歌謡曲と時代と人」 3回 (延受講者数221名)

【課外講座】

①パソコン教室	4回・3コース（延受講者数173名）
②陶芸入門教室	4回・1コース（延受講者数 55名）
③郷土史教室	4回・1コース（延受講者数 49名）

【生涯学習短期大学レフネック入学希望充足率】

レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため、単純比較は難しいものの、この数年は充足率が上がってきている。また多くの方に受講していただくため、応募したが抽選に外れ、1度も入学できなかつた方を対象に一定の優先枠を設けるなどの機会均等に努めている。

希望充足率推移一覧

	H23	H24	H25	H26	H27
入学許可数	140	140	140	140	200
応募者数	296	218	229	187	247
希望充足率	48%	65%	62%	75%	81%



「2年次 いきもの・環境学科」講座風景

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

他の教育機関の学習内容との差異を明確化し、学科の選定においても過去の講義を検証することで、市民が求める高度でかつ専門的・系統的な学習内容を精査して提供することができた。

新設2学科の定員を各々100名に増員した。

また「心理学科」においては、女性の受講者が増えるなど、学習者の幅を広げることができたと感じる。

課題と改善について

レフネック受講生にはリピーターが多いため、より多くの市民へ周知を図る工夫が必要である。
専攻学科においては専門性が高いので、学んだことを地域に還元しやすい内容を選定するなどの留意をする必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

自己充実の場として年齢を問わず、レフネックへの入学を求める声は多いため、今後も市民の学びの場として運営を続けていきたい。

また、自己充実だけではなく、レフネック修了者がその習得した知識や経験などを社会貢献として地域で活用できるよう、今後とも支援を行っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央公民館		作成者	館長 瀧花 保	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
内訳	総事業費	285,833	321,795	△ 35,962		一般財源	256,942	271,324 △ 14,382
	事業費	184,069	194,276	△ 10,207		国県支出金		
	職員人件費	89,893	92,982	△ 3,089		地方債		
	公債費	11,871	34,537	△ 22,666		特定財源(都市計画税)		
	職員数(人)	8	8			特定財源(その他)	28,891	29,071 △ 180
	再任用職員数(人)	5	6	△ 1				
参考								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費(千円)	182,274
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等との共催・連携	

(2) 27年度の取組と成果

生涯学習の拠点として、社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座や時代に即した趣味・実技の講座を開催するとともに、子ども対象の講座を実施した。

また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲向上を図るため、情報提供や環境の充実に努めた。

1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	25年度		26年度		27年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	3,474	78,610	3,415	83,706	3,426	79,584
川西南	1,139	17,246	1,019	15,615	933	13,479
明峰	1,264	24,191	1,145	21,240	1,319	23,709
多田	1,031	15,985	1,077	16,578	1,238	17,485
緑台	1,852	32,687	1,839	33,856	1,827	33,091
けやき坂	1,106	14,871	1,272	16,927	1,345	17,791
清和台	1,377	20,883	1,457	21,703	1,419	21,218
東谷	1,782	27,447	1,756	26,705	255	3,985
北陵	1,207	22,872	1,233	22,951	1,529	25,430
黒川	165	6,624	149	3,535	205	7,563
合計	14,397	261,416	14,362	262,816	13,496	243,335

※東谷公民館は耐震補強・大規模改修工事のためH27年6月1日～H28年3月31日休館

3. 公民館図書室利用状況

	25年度	26年度	27年度	
蔵書数(冊)	一般図書	54,669	54,380	53,815
	児童書	54,719	54,990	55,300
貸出数(冊)	合計	109,388	109,370	109,115
	一般図書	73,483	71,328	66,011
貸出数(冊)	児童書	75,228	70,525	55,908
	合計	148,711	141,853	121,919

2. 対象別講座一覧

※数字は、講座数(開催回数)

対象	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
25年度	4	116	146	328	44	366	22	22	216	832
26年度	4	116	137	319	43	351	18	19	202	805
27年度	5	116	125	277	37	289	19	19	186	701

<細事業2>	高齢者大学開設事業	細事業事業費（千円）	1,795
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への委託		
(2) 27年度の取組と成果			

高齢者大学は、地域住民や高齢者の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年としており、一般教養講座（必須）は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6専門学科を各16回開催した。

また、本市の特色や実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動につながるよう内容の充実を図った。

1. 高齢者大学受講者の推移

		25年度	26年度	27年度
受講者 (人)	専門学科	234	222	220
	老人クラブ	44	45	47
	合 計	278	267	267
出席率 (%)	一般教養	69	69	72
	専門学科	79	77	82
	全 体	74	73	78

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>子どもから高齢者までを対象に家庭教育や現代的課題をはじめ、「川西まちづくり講座」など地域のニーズに合わせた様々な講座を企画実施し、各地区の学びの拠点として取り組んできた。</p> <p>講座受講生アンケートの公民館講座満足度は前年に比して微増であった。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	28年度以降における具体的な方向性について
<p>課題と改善について</p> <p>公民館講座や高齢者大学の実施を通じて、社会の変化や市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域づくりの主体を形成する学びの拠点となる必要がある。</p>	<p>市民の学ぶ意欲を高め、支えるため、社会の要請や急激な社会変化を的確に把握した講座やグループ活動の支援等を引き続き行う。</p> <p>学習の成果が地域で活用されるよう地域の諸団体等と連携し、市民の参画と協働を支援する学習機会を提供する。</p> <p>地域活動を促進、創造し、生涯学習、地域活動の拠点となるよう努めていく必要がある。</p>
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業		決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・室・課	教育推進部 中央公民館	作成者	館長 瀧花 保	

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
					一般財源	国県支出金	地方債
内訳	総事業費	244,735	55,355	189,380	40,072	31,155	8,917
	事業費	232,013	42,749	189,264			
	職員人件費	12,722	12,606	116			
	公債費						
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	4,763	4,763
	再任用職員数(人)	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公民館維持管理事業	細事業事業費(千円)	232,013
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 27年度の取組と成果			

安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用者の促進を図るため、老朽化が著しい施設及び設備の改修、改善を実施した。

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで、東谷公民館の耐震補強・大規模改修を実施した。

1. 主な修繕内訳

(円)

公民館名	内 容	執行額
多田公民館	駐車場舗装・フェンス等修繕	4,966,920
中央公民館	吸収式ガス焚き冷温水機修繕	499,500
川西南公民館	照明器具修繕	487,836
多田公民館	自立支柱サイン及び看板修繕	440,640
中央公民館	一階男子トイレ汚水管修繕	434,548
清和台公民館	自動ドア内扉修繕	426,600
多田公民館	男子トイレブース修繕	369,360
東谷公民館	各室内カーテンレール等修繕	368,388
川西南公民館	門扉戸車修繕	319,680

2. 主な工事内訳

(円)

公民館名	内 容	執行額
東谷公民館	耐震補強等工事	164,116,800
川西南公民館	空調設備改修工事	36,158,400
清和台公民館	ルーフドレイン修繕及び屋上防水工事	8,619,480

- ・多田公民館の駐車場舗装・フェンス等の修繕を行った。
- ・東谷公民館の耐震補強工事を実施し、大規模改修工事ではLED照明の採用、多目的トイレの改修、調理設備等の改修を行った。



多田公民館
駐車場舗装、フェンス等
の修繕を実施



東谷公民館
耐震補強等工事を実施

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
 おおむね達成できた。
 少し達成できた。
 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

利用者の安全及び利便性向上のため、東谷公民館の耐震補強工事及び大規模改修工事を実施した。
また、市内10公民館の施設の保守整備に努めているが、突発的な修繕が必要となり、迅速に修繕等を行った。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

まだ老朽化の著しい公民館もあり、安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るために順次、大規模改修を行っていく必要がある。

また、黒川公民館（黒川小学校）は、地域住民の意向を踏まえた保存改修を行い、地域交流の拠点となるよう整備を進める。

28年度以降における具体的な方向性について

市民の学びの場としての環境を整えるため公民館の維持管理を行ってきたが、今後も利用者が利用しやすいよう、施設、設備の改善を行っていく必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 村山 尚子		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用者に供し、生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	127,525	132,422	△ 4,897	一般財源	127,525	129,171	△ 1,646
内 訳	事業費	92,481	97,730	△ 5,249	国県支出金		
	職員人件費	35,044	34,692	352	地方債		
	公債費			特定財源（都市計画税）			
参考	職員数（人）	4	4	特定財源（その他）		3,251	△ 3,251
	再任用職員数（人）						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費（千円）	92,481
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	審議会・検討会
(2) 27年度の取組と成果			
○取組内容			
1. 図書館資料（本、雑誌、CD等）を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。			
2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。			
3. 公民館図書室（黒川除く）との相互連携のため、本の配達等を実施した。			
4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や夏休み特別行事、ビブリオバトル、絵本作家講演会、ブックスタート事業等を実施した。			
5. 図書館ボランティアの養成講座を実施し、修了生の活動の場を提供するとともに、図書館サービスの充実を図った。 ①「音訳ボランティア入門講座」全14回、新規でボランティア活動を望む人を対象に実施 ②「音訳ボランティア技術講習講座」全3回：既に活動中のボランティアを対象に実施 ③視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY（デイジー）図書、点字図書の作成 ④おはなし会ボランティアの活動支援、連携により絵本の読み聞かせ等を実施した。			
6. 図書館見学・実習・体験の受入を行った。 ①小学3年生の社会見学：8校、延べ715人 ②「図書館員体験」（小学4～6年生対象）：2組4人 ③トライやる・ワーキー受入：4校8人 ④インターナシップ（1人）、高校生自主体験学習（3人）、新任教諭初任者研修（4人）			
7. 学校図書館応援プロジェクトとして資料の無償譲渡や巡回貸出、担当教諭や学校司書対象の講座等を実施し、学校図書館への支援強化を図った。			
8. 市民のリサイクル意識の醸成を図るため、また、新たな財源確保のため有償の「図書リサイクル展」を実施した。 譲渡冊数 2,850冊 収益：28,500円			
9. 池田市立図書館との広域利用を実施した。 川西市民（池田市民）で、池田市（川西市）に在勤・在学でない人も池田市立図書館（川西市立図書館）で個人貸出等ができる。			

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数						4. ボランティアの活動状況		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		登録者数(人)	活動回数(回)
蔵書冊数(冊)	302,921	314,071	324,551	329,694	333,998	音訳ボランティア	43	25
開館日数(日)	290	285	288	286	288	点訳ボランティア	12	10
来館者数(人)	465,606	433,815	429,777	418,337	372,616	おはなしボランティア	25	86
貸出者数(人)	298,751	285,635	292,661	285,268	289,915			
貸出冊数(冊)	856,470	824,639	823,423	795,684	798,631			
貸出者;川西市在住・在勤・在学者、または阪神6市1町在住者で図書館に登録している者						音訳ボランティアの活動回数は対面朗読サービスの回数、1回2時間		
(2)予約件数の推移						5. 図書館ボランティア養成講座参加者数		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		実施回数(回)	受講者(人)
予約件数(件)	144,063	143,804	138,283	133,626	135,435	音訳ボランティア入門講座	12	149
うちインターネット 予約件数(件)	97,250	98,575	104,764	103,523	105,460	音訳ボランティア講座(技術講習)	3	55
予約;10冊まで								
2. 団体貸出実績						6. 川西市・池田市広域利用状況 平成27年4月1日～3月31日		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		川西市受入	池田市受入
登録団体数	73	75	81	81	111	登録数(人)	528	118
貸出冊数(冊)	17,596	16,099	19,100	22,858	30,059	貸出者数(人)	4,696	782
団体貸出;200冊8週間						貸出冊数(冊)	14,288	2,170
登録団体;市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体								
3. 公民館との相互連携(配送)								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
配送回数(回)	97	96	98	97	96			
配送冊数(冊)	38,492	39,019	41,136	40,970	39,135			
配送;週2回								
								
団体貸出の準備							図書リサイクル展	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>①個人貸出や予約件数は前年度並みとなったが、団体貸出、池田市との広域利用は増加した。②新たなボランティアの養成、他部署との連携事業の継続で活動の場を広げる等の支援を行った。③図書館協議会の委員を公募し、新たな視点から意見を取り入れるよう努めた。④子どもの読書活動の推進事業、学校図書館応援プロジェクトにおいて、学校等との連携・支援体制の強化を図った。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	28年度以降における具体的な方向性について
課題と改善について <p>①多くの事業を実施したが個人利用が伸びていない。利用方法の変化や利用者層、立地条件、公民館図書室や近隣図書館の利用状況を分析し、検討する。②資料の整理・保存について、引き続き計画的な取り組みが必要。③図書館サービスを多方面へPRし周知する工夫が必要。</p>	<p>①地域の情報発信の中心として、計画的な資料の収集・整理・保存に努めるとともに、現状を様々な角度から分析し、今後のサービスと新たな利用者の掘り起こしにつなげる。②子どもの読書活動の推進事業、学校図書館応援プロジェクト等で、引き続き学校等との連携・支援を推進する。③各種ボランティアの活動支援のため、講座の実施のみでなく、ボランティアが関わるサービスについて関連先等へのPRを行う。</p>

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・室・課	教育推進部 中央図書館		作成者	館長 村山 尚子	

2. 事業の目的

利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	45,789	45,375	414	一般財源	45,789	45,375	414
内 事業費	45,789	45,375	414	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）				特定財源（その他）			
参考 再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費（千円）	45,789
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 27年度の取組と成果			

○取組内容

図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。

事業費の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費全体	43,702	43,239	42,806	45,375	45,789

図書館正面入り口



4階フロア



5階 調査相談室



○平成27年度に実施した設備の修繕等

- ・空調自動制御機器更新として、平成30年度までの中長期保全計画の中で、5年目の更新を行った。 1,382千円
- ・BPS(図書無断持ち出し防止システム)修繕 1,036千円
- ・5階視聴覚室の切替分配器、カーテンレール、トイレ等の修繕を行った。 193千円

空調自動制御機器更新(4F事務室等)



視聴覚室、分配切替機、カーテンレール修繕



図書館入口に設置しているBPS(4, 5階とも)



男子用小便器感知フラッシュ修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）

- 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- 少し達成できた。
- 現状のままに留まった。

※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

27年度の事業の達成状況

- ・利用者の安全、快適性を図るため、施設管理・設備維持に努め、空調自動制御機器については計画的な取替えを行うことができた。
- ・トイレの修繕については上記の感知機器不作動のほか、消臭についても設備の取替えなどで一定の効果があった。
- ・視聴覚室については映写機の切替機の不作動のため、上映会に不便があったが、改善できた。

課題と改善について

- ・開館以来25年を経過し、施設、設備の経年劣化による修繕が増えており、更新、改修が必要である。

28年度以降における具体的な方向性について

- ・利用者に良好な読書環境を維持するためには、トイレの洋式化、照明器具のLED化などを計画的に進めていく必要がある。アステ川西の一業務床として、アステ川西管理組合の修繕の動向等も参考にしつつ、更新・改修等を実施する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい ・ 07 学ぶ				
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・室・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	27年度	26年度	比較	財源	27年度	26年度	比較
総事業費	149,933	383,334	△ 233,401	一般財源	102,762	186,875	△ 84,113
内 訳	事業費	82,108	40,717	国県支出金	3,000	5,021	△ 2,021
	職員人件費	21,483	21,279	地方債	42,800	190,100	△ 147,300
	公債費	46,342	321,338	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)	1,371	1,338	33
	再任用職員数(人)	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化財保存啓発事業	細事業事業費(千円)	51,565
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等との共催・連携

(2) 27年度の取組と成果

- ・市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。
 - ①多田銀銅山関連の坑道群とエドヒガン群落、ブナ群落を新たに市指定文化財に指定した。
 - ②指定文化財の修理、管理等に係る補助をした。
- ・国指定史跡である加茂遺跡の保存と管理を進めた。
 - ①加茂遺跡の保存活用計画を策定した。
 - ②加茂遺跡法面保護等工事を実施した。
- ・埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。
- ・市民を対象に、文化財の保護啓発のための講座等の企画、開催を行った。
- ・文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を実施した。
- ・昨年度の川西市文化財ボランティアガイドの会に加えて、加茂小学校区コミュニティ推進協議会加茂遺跡クラブとの共催で加茂遺跡スタンプラリーを企画、開催した。

1. 発掘調査実施件数

(単位:件)

遺跡名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
加茂遺跡	7	3	4	5	3
その他	9	15	14	13	13
合計件数	16	18	18	18	16
合計面積(m ²)	1,157	274	409	172	145



加茂遺跡法面保護等工事

2. 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
文化財講座	83	130	211	107	78
文化財ハイキング	45	34	16	17	7
加茂遺跡スタンプラリー	-	-	-	147	202
発掘調査現地説明会	511	-	-	-	-
文化財ボランティア養成講座	103	43	35	58	35
合 計	742	207	262	329	322

<細事業2>	文化財施設管理事業	細事業事業費（千円）	30,543																																																						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	団体等との共催・連携																																																							
(2) 27年度の取組と成果																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設3館（文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館）の管理、運営、整備、活用を行った。 ・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。学校教育との連携として、小学生の団体見学対応及び小学校への出前授業を実施し、トライアル・ウィークの中学生の受入れを行った。阪神・淡路大震災から20年が経過したのを機に、県指定重要有形文化財である栄根寺薬師如来像の期間限定特別公開を実施した。地元コミュニティとの連携を推進するために、加茂小学校区のコミュニティ文化祭に勾玉作り体験ブースを出店した。 ・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物（旧平安家住宅・旧平賀家住宅）、寄贈絵画関連施設（ミューゼレスポアール・アトリエ平通）等の管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座を開催し、施設活用に努めた。地域との連携のもと、東谷ズーム、郷土館まつりといったイベントを開催した。郷土館まつりでは、川西市文化財ボランティアガイドの会の協力を得て、新たな試みとして、来場者に郷土館内をスタンプラリー形式で見学していただき、郷土館への理解を深めていただいた。 ・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟（旧福田家住宅・旧下堂家住宅）の管理、公開を行った。小学校の団体見学対応を行い、学校教育との連携を図った。 																																																									
<p>1. 文化財施設入館者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財資料館</td> <td>3,686</td> <td>3,587</td> <td>4,374</td> <td>3,773</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>郷土館</td> <td>7,850</td> <td>8,760</td> <td>6,757</td> <td>8,885</td> <td>9,981</td> </tr> <tr> <td>歴史民俗資料館</td> <td>1,687</td> <td>1,003</td> <td>975</td> <td>877</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,223</td> <td>13,350</td> <td>12,106</td> <td>13,535</td> <td>14,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 文化財施設啓発事業参加者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財資料館</td> <td>892</td> <td>475</td> <td>477</td> <td>417</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>郷土館</td> <td>450</td> <td>1,161</td> <td>404</td> <td>646</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,342</td> <td>1,601</td> <td>881</td> <td>1,063</td> <td>1,777</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	文化財資料館	3,686	3,587	4,374	3,773	3,357	郷土館	7,850	8,760	6,757	8,885	9,981	歴史民俗資料館	1,687	1,003	975	877	941	合 計	13,223	13,350	12,106	13,535	14,279	施設名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	文化財資料館	892	475	477	417	496	郷土館	450	1,161	404	646	1,281	合 計	1,342	1,601	881	1,063	1,777
施設名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																				
文化財資料館	3,686	3,587	4,374	3,773	3,357																																																				
郷土館	7,850	8,760	6,757	8,885	9,981																																																				
歴史民俗資料館	1,687	1,003	975	877	941																																																				
合 計	13,223	13,350	12,106	13,535	14,279																																																				
施設名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																				
文化財資料館	892	475	477	417	496																																																				
郷土館	450	1,161	404	646	1,281																																																				
合 計	1,342	1,601	881	1,063	1,777																																																				
 <p>郷土館まつり</p>																																																									

5. 担当部長による自己評価及び今後の方針性等

自己評価（達成度）	27年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>27年度の事業の達成状況</p> <p>文化財保存啓発事業では、国指定史跡加茂遺跡の保存活用計画を策定した。市民と協働して文化財の普及啓発を推進するために、加茂遺跡スタンプラリーには、川西市文化財ボランティアガイドの会に加えて、加茂小学校区コミュニティ推進協議会加茂遺跡クラブにも運営に参画いただいた。</p> <p>文化財施設管理事業では、各施設において地域との連携でイベント等を実施することで、施設入館者数等が増加した。</p>
※「自己評価（達成度）」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	<p>課題と改善について</p> <p>文化財施設管理事業において、郷土館及び歴史民俗資料館の歴史的建造物が経年劣化してきており、今後、適切に維持管理していくためには、修繕計画を検討する必要がある。</p>
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	<p>28年度以降における具体的な方向性について</p> <p>国指定史跡加茂遺跡については、策定した保存活用計画に基づいて、遺跡を適切に保存、管理、活用していくために、今後の具体的な整備計画の策定を検討する。</p> <p>文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、地元コミュニティ等とより一層協力して、事業展開する。</p> <p>文化財事業の充実のために、行政や専門家ののみならず、広く市民からの意見を聴きながら、継続的な文化財の把握、調査、保存活用構想の検討等を行う。</p>

